



アドビシステムズ社が 2002 年会計年度第 3 四半期決算結果を発表

修正した売上高目標を達成、第 4 四半期で成長の見通し

【2002 年 9 月 17 日】

米国カリフォルニア州サンノゼ発（2002 年 9 月 12 日）(NASDAQ:ADBE) Adobe Systems Incorporated（本社：米国カリフォルニア州サンノゼ 以下アドビシステムズ社）は本日、2002 年度第 3 四半期（2002 年 6 月～2002 年 8 月期、2002 年 8 月 30 日をもって終了）の決算結果が修正した売上および利益の目標を達成したと発表しました。

2002 年度第 3 四半期の売上高は 2 億 8,490 万米ドルとなりました。前年同期実績は 2 億 9,210 万米ドル、本年第 2 四半期実績は 3 億 1,740 万米ドルでした。アドビシステムズ社の、今四半期の修正後の売上高目標は、2 億 7,000 万から 2 億 9,000 万米ドルの間でした。

営業権および獲得した無形資産の償却費、投資損益を除く今四半期の希薄化後 1 株当たり利益は速報値で 0.22 米ドルでした。アドビシステムズ社の今四半期の修正後の希薄化後 1 株あたり利益目標は、0.18 から 0.23 米ドルの間でした。

アドビシステムズ社 社長兼 CEO であるブルース チゼンは、「売上および利益が、修正後の今四半期の目標範囲の上端の水準に達したことをご報告でき、大変嬉しく思います。また、厳しい経済状況にもかかわらず、第 4 四半期での成長が見込めることを大変心強く思います。」と述べています。

今四半期の「一般に公正妥当と認められた会計原則（GAAP）」に基づく純利益は 4,720 万米ドルでした。前年同期実績は 4,030 万米ドル、本年第 2 四半期は 5,430 万米ドルでした。今四半期の事業再編等にもとまう費用、開発途上研究開発費、営業権および無形固定資産の償却費、投資損益を除く経常ベースでの純利益は 5,250 万米ドル、前年同期実績は 6,910 万米ドル、および本年第 2 四半期は 6,740 万米ドルでした。

今四半期の GAAP に基づく希薄化後 1 株当たり利益は、2 億 4,340 万株の加重平均株数に対し 0.19 米ドルでした。前年同期の 2 億 4,860 万株に対する同利益は 0.16 米ドル、本年第 2 四半期の 2 億 4,770 万株に対する同利益は 0.22 米ドルでした。

今四半期の事業再編等にもとまう費用、開発途上研究開発費、営業権および無形固定資産の償却費を除く経常ベースでの営業利益は 7,300 万米ドルでした。前年同期実績は 9,640 万ドル、本年第 2 四半期は 9,640 万ドルでした。売上に対する経常ベースでの営業利益率は今四半期が 25.6%、前年同期実績が 33%、本年第 2 四半期が 30.4%でした。

アドビシステムズ社は本年第 4 四半期の売上目標を 2 億 8,500 万から 3 億米ドルの間に修正し、売上総利益率は 91%、経常ベースの営業利益率は 26 から 29% の間とすると発表しました。

売上に対する費用比率の項目別目標は以下の通りです。

研究開発費 - 約 21 ~ 22%
販売・マーケティング経費 - 約 32 ~ 34%
一般管理費 - 約 9%

さらに、アドビ システムズ社は同社の株式数について、本年第 4 四半期は 2 億 4,000 万から 2 億 4,200 万株の範囲にすることを目標にしています。営業外収益は約 200 万から 300 万米ドルを、実効税率は 32% を目標としています。上記の目標より、本年第 4 四半期の 1 株当たり利益の目標は、経常ベースで 0.21 から 0.25 米ドルの間となります。

アドビ システムズ社取締役会は、今四半期の現金配当は、1 株当たり 0.0125 米ドルで、2002 年 9 月 24 日現在名簿に記載されている同社の株主に対し、2002 年 10 月 8 日付けで支払われると発表しました。

将来的観測について

本プレスリリースは、実際の業績を大幅に異ならせる可能性のあるリスクと不確実性を内包した、売上、1 株当たり利益、費用、税率、利益、利益率に関する将来的観測を含みます。そのような原因となり得る要素として、以下が挙げられますが、必ずしもこれらに限られるものではありません。

- ・会社がビジネスを行っている主要地域での経済状況の悪化
- ・新製品や既存の製品の新しいバージョン出荷の遅延
- ・企業の経費削減にともなう需要減退
- ・新製品やアップグレード製品が市場に受け入れられない可能性
- ・買収による事業統合の遅延およびそれにともなう問題
- ・主要競合他社の新製品の市場投入
- ・アプリケーションソフトウェアおよびプリンタ需要の低迷
- ・世界的なパーソナルコンピュータおよびプリンタの売上の低迷、および販売価格の下方調整
- ・知的財産のライセンス契約内容の変更
- ・訴訟
- ・OEM プリンティング事業の整理統合
- ・業界の新しいビジネス、情報配信モデルへの移行
- ・株式投資にともなう市場リスク

これらおよびその他のリスクおよび不確実性についての解説は、当社が証券取引委員会 (SEC) に提出した、2001 年度年次決算報告書 (Form10-K) および 2002 年度四半期決算報告書 (Form10-Q) 等の書類をご参照下さい。アドビ システムズ社はこれら将来的観測を更新する義務を負うものではありません。

アドビ システムズ社について

アドビ システムズ社は、1982 年に創立された、米国カリフォルニア州サンノゼに本社をおくソフトウェア会社です。これまで、法人ユーザおよびクリエイター向けに様々なソフトウェアを提供し、ネットワークパブリッシングを推進してきました。それらの製品は、豊かな視覚効果にあふれ、魅力的で、信頼度の高いコンテンツの制作、管理、配信を可能にします。アドビ システムズ 株式会社はその日本法人です。詳細な情報は、Web サイト <http://www.adobe.co.jp/> でご覧いただけます。